

十勝定住自立圏 次期共生ビジョンの策定について

1 概要

定住自立圏構想は、圏域の中心的な役割を担う中心市と近隣町村が、それぞれの魅力を活かしながら、相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する自治体間連携の取り組みである。

- 主な経過
- H22. 12. 15 帯広市が中心市宣言を実施
 - H23. 7. 7 帯広市と18町村の間でそれぞれ協定を締結
 - H23. 9. 30 十勝定住自立圏共生ビジョンを策定（19項目）
 - H28. 3. 31 第2期十勝定住自立圏共生ビジョンを策定（24項目）

○第2期共生ビジョンの取組項目

1 生活機能の強化に係る政策分野

医療・・・救急医療体制の確保 ほか
 福祉・・・保育所の広域利用の充実 ほか
 教育・・・図書館の広域利用の促進 ほか
 産業振興・フードバレーとかちの推進 ほか
 環境・・・地球温暖化防止に向けた低炭素社会の構築
 防災・・・地域防災体制の構築

2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

地域公共交通・・・地域公共交通の維持確保と利用促進
 地産地消の推進・・・地産地消の推進
 移住・交流の促進・移住・交流の促進ほか

3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

人材育成・・・職員研修及び圏域内人事交流
 データ分析・・・圏域レベルのデータ集積・活用

2 これまでの成果等

第2期共生ビジョンでは、取組項目に「基本目標兼成果指標」を設定し、平成28年度から毎年度、進捗管理を行っており、平成30年度までに24項目中16項目で順調に進捗してきている。

医療・福祉では、救命救急センター軽症利用割合の低下や、保育所・地域活動支援センターの広域利用希望者の100%受入、教育では、図書館の広域利用の促進や、スポーツ大会等の誘致を実現してきた。また、産業振興として、フードバレーとかちの取り組みを一体的に進め、食材のブランド化、新商品開発、海外展開、人材育成等を図り、地域産業の活性化につながってきたほか、地域公共交通におけるバス利用者数や人材育成における合同職員研修の参加者数も増加してきている。

こうした取り組みを通して、圏域の人口は比較的堅調に推移してきており、唯一増加した石狩を除き、人口減少率は道内で最低であり、2045年の人口推計でも札幌圏に次ぐ低さとなっている。また、定住自立圏の枠組みは、個々の取り組みの推進に加え、19市町村が地域課題について幅広く協議する場としても機能してきている。

3 次期共生ビジョン策定の視点

計画期間は令和2年度から令和6年度までの5年間とし、次の視点で検討を進める。

- ・定住自立圏の目的である圏域全体の活性化や、人口の定住に果たす効果、市町村の連携の在り方などの観点から検討を行い、改善や廃止を含めた必要な見直しを進める。
- ・全市町村で実施する項目に加え、帯広市と特定町村のみが連携して実施する項目も検討する。
- ・少子高齢化、人生100年時代、安心して暮らせる生活環境の確保など、社会情勢の変化や圏域の課題を踏まえ検討する。

4 今後のスケジュール（予定）

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	骨子作成		原案作成				パブコメ	最終案作成		策定・公表
総務委員会 報告			総務委員会 報告（骨子）			総務委員会 報告（原案）			総務委員会 報告（成案）	定例会 提案